独立行政法人の整理合理化案

府 省 名		厚生労働省	事務・事業の見直しに係る具体的措置					組織の見直しに係る具体的措置
法人名	類型名(区分)	事務・事業名	廃止	民営化	官民競争入札等の適用	他法人等への移管・一体的実施	その他	
国立健康・栄養研究所	研究開発型	国民の健康の保持及び増進並びに国民の栄養その他食生活に関する調査研究	-	-	-	-	・随意契約によること ができる金額について は、国の基準より 引き下げる。 ・マネジメントサイク ルとして事前及び事 後の評価等を通じ て、他の機関との業 務の重複を避け、社 会的に研究所に求め られている固有の事 業を選択し集中して 実施するようしてい る。	第一期中期目標・計画の終了に 伴う見直しが平成17年度に行わ れ、当該指摘(「第1 横断的視 点」)に対し、平成18年度より非公 務員化及び第二期中期目標・計画 で対応済み。 また、糖尿病等の生活習慣病予 防対策の国の拠点施設として、本 研究所、国立保健医療科学院、国 立国際医療センター等が中心的な 役割を担うことが期待されている。 将来的には一次予防から三次予 防に至るまでの対策及び関連研 究をより一層効率的に推し進める ために、これらの機関とのより密接 な連携もしくは一部事業の一体的 実施等を検討することとする。
	研究開発型	健康増進法に基づく業 務	-	-	国民健康・栄養調査の集計 業務のうち、データ入力等単 純な作業に関しては、競争入 札による民間業者への委託を 実施している。特別用途食品 の表示許可に係る試験につい ては、民間の登録試験機関も 参入できることになっている。	-	随意契約によること ができる金額につい ては、国の基準より 引き下げる。	

独立行政法人の整理合理化案様式

総括表(その2)

法人名	国立健康・栄養研究所	府省名	厚生労働省		
沿革	国立健康・栄養研究所は1920年の設立以来、国民の栄養と健康の問題を実学に基づいて研究し、国民の栄養状態の改善等に大いに貢献してきた。特に第二次世界大戦後から継続して行われてきた国の国民栄養調査(現国民健康・栄養調査)は60年の歴史をもち、世界的にも貴重なデータベースとなっており、これら調査結果は政府の健康施策に大いに役立っている。平成13年4月に独立行政法人となり、平成18年3月に第一期中期目標期間が終了した。また、同年4月から非公務員型として第二期中期目標期間がスタートし、従来の部・室制を廃止し、プログラム、プロジェクト制に組織改正した。また、健康と運動・栄養に関する関連情報を集め国民への情報提供を強化するために情報センターを、国際的な研究ネットワークの構築、産学連携による研究開発、人材育成等学術的な基盤を作るために国際産学連携センターを設置し、国民の健康の保持及び増進、国民の栄養その他の調査研究を行っている。				
役員数(監事を除く。)及び職員数 (平成19年1月1日現在)	役員数			職員数(実員)	
	法定数	常勤(実員)	非常勤(実員)		
	2人	2人	0人	47人	
国からの財政支出額の推移(17~20年度) (単位:百万円)	年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度(要求)
	一般会計	821	931	831	800
	特別会計	0	0	0	0
	計	821	931	831	800
	うち運営費交付金	803	908	812	800
	うち施設整備費等補助金 うちその他の補助金等	0 18	0 23	0 19	0 0
支出予算額の推移(17~20年度) (単位:百万円)	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度(要求)	
	1,087	1,132	1,141	1,037	
利益剰余金(又は繰越欠損金の推移) (17・18年度)	平成17年度		平成18年度		
	92		36		
	発生要因	平成17年度は運営費交付金残額の収益化及び受託等による事業収入によるものである。平成18年度は受託等の事業による収入である。			
見直し案	研究所の経営基盤の安定化を図るため、競争的研究資金や受託研究等の外部資金の獲得に積極的に取り組む。				
運営費交付金債務残高(17・18年度) (単位:百万円)	平成17年度		平成18年度		
	23		60		
行政サービス実施コストの推移(17~20年度) (単位:百万円)	平成17年度	平成18年度	平成19年度(見込み)	平成20年度(見込み)	
	926	1,058	1,048	1,037	
見直しに伴う行政サービス実施コストの改善内容及び見込額 (単位:百万円)	光熱水料等の節約、機器の効率的な運用により、改善に努める(10百万円)。				

中期目標の達成状況（業務運営の効率化に関する事項等）（平成18年度実績）	独立行政法人国立健康・栄養研究所は、厚生労働省の附属機関であった国立健康・栄養研究所が、平成13年4月に新たに独立行政法人として発足したものである。平成18年度は第二期中期目標期間（平成18年度～22年度）の初年度に当たるが、その実績は以下のとおりであり、中期目標の1年目の計画は達成できた。 1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項の達成 (1) 研究に関する事項の達成 ・研究所の独自性を発揮するとともに、厚生労働省における健康づくり施策に必要な不可欠な科学的知見を蓄積し、発信するため、重点調査研究として、3つの研究プロジェクトを遂行している。関連する複数のプログラム（旧研究部）が協力して研究を進め、食生活及び運動を通じた国民の健康づくりやメタボリックシンドローム対策等を推進する上で必要なエビデンスの構築に大きく貢献している。特に運動指針（エクササイズガイド）の策定においては、研究所が中心的な役割を果たし、専門職への普及啓発も含め積極的な対応を行った。また、食事摂取基準の次期改定に向けての基礎的な研究を着実に、「健康食品」に関わる調査研究においては、国民への正しい知識の普及を図るためホームページの充実、一般公開セミナーでの情報提供を行った。 ・重点調査研究以外でも創造的研究として、所内の若手研究者が中心となって、将来のシーズとなり得る研究を遂行し、研究成果については、質の高い学術誌への掲載や学会における招待講演や、積極的な発表を行った。 ・研究成果を社会に広く還元するため、一般向けの普及啓発公開セミナーや専門家向けのセミナー開催等を行った。また、原著論文の掲載139報（3報／人）、学会発表325回（7回／人）となっており、年度計画の目標を超え大きな成果を上げている。 研究の実施体制等については、新たな中期目標期間の初年度にあたり組織の再構築を行い、新中期目標・計画に対応したプログラム－プロジェクト制による機能強化を図り、人員の配置、予算の配分にメリハリをつけ、業務の円滑かつ確実な実施基盤を整えた。 (2) 法律に基づく業務、社会的・行政ニーズ、国際協力等に関する事項の達成 ・健康増進法第26条第3項の規定に基づき、特別用途表示の許可等に係る必要な試験、第27条第5項に基づく収去された食品の試験を行うことになっている。（申請者からの依頼：特定保健用食品50検体、他の特別用途食品20検体。収去食品：他の特定保健用食品27検体、他の特別用途食品52検体）平成20年度からの医療制度構造改革におけるメタボリックシンドローム対策の評価等新たなニーズに適切に対応するため、国民健康・栄養調査の早期集計・分析に努めた。また、社会的ニーズを把握するため、健康・栄養に関連する団体、大学、民間企業等との意見交換会を積極的に行った。行政のニーズへの対応としては、厚生労働省や内閣府との間で、実務者レベルの情報及び意見交換会を行い、行政ニーズに適宜対応した業務体制を整えた。 ・国際協力についても、アジア地域における栄養学の研究及び技術協力の拠点としての役割を研究所が担えるように、人材育成、共同研究、情報発信、国際機関への協力に関して中期計画に沿った成果をあげた。 (3) 情報発信の推進 ・情報センターを新たに設置し、積極的な情報発信、研究成果の国民への還元を目指した取組体制の強化を図り、当研究所の公式ホームページ、「健康食品の安全性・有効性情報」等の各種サイトの維持管理と更新、また、近年の課題である「食育」に対応して、親子で閲覧できる「えいようきずず」等新規サイトの構築により、当研究所各プログラムにおける研究成果・関連情報を公開、提供した。そのほか、研究成果等をまとめた「健康・栄養ニュース」を4回刊行するとともに、ホームページ上で公開し、希望者には電子配信を行った。 2. 業務運営の改善及び効率化に関する事項の達成 (1) 運営体制の改善 ・毎週朝のプログラムローダー会議などにより、重要な情報及び意識の共有化を進めた。また、プログラムの研究及び業務の進捗状況の把握に加えて、予算の執行状況についても、所内イントラネットを活用して随時把握できるように新たにシステムを構築し、効率的・効果的な運営を行った。 (2) 研究・業務組織の最適化 ・第1期中期計画における組織を全面的に見直し、プログラム－プロジェクトによる研究組織の再構築を行った。また、民間企業、大学、その他の機関からの研究者の受け入れ等を通じて、人材の養成に寄与すると共に、研究所の活性化につなげるとともに、それらの機関への研究所職員の派遣を行い、若手研究者等の育成に寄与するとともに、共同研究等の基盤を構築した。 (3) 職員の人事の適正化 ・人事の適正に行うため、各研究員に関しては、所属するプログラムやセンターの中間実績及び年度末の実績、並びにそれらへの貢献度及び研究業績を、昇級・昇任あるいは賞与の算定に際して考慮した。事務職員についても、職員の資質、仕事に対する意欲及び取組姿勢等について上司による段階評価を行い、昇級、昇任、賞与の算定等に反映させた。 (4) 事務等の効率化・合理化 ・運営費交付金以外の外部研究費の獲得等及び対外的な業務を行う「業務課」を増員を行わず事務部門に新たに設け、研究部門がより研究に専念できる体制を構築した。さらに、所内イントラネットに大きな改良を加え、電子掲示板、研究費等執行状況確認システム等の活用を開始し、業務の効率化につなげている。 (5) 業務運営全体での効率化 ・原則一般競争による物品等の購入、役務契約とする随意契約の見直しを行い、研究者の採用については、公募による任期付研究員の採用などを行い、業務の質の低下を招くことなく経費の削減を図っている。 3. 財務内容の改善 ・より質の高い研究に重点を置いた外部研究資金の獲得に努め、競争的研究資金や共同研究資金とともに平成17年度実績を大きく上回った。また、書籍テキストなどの監修により、自己収入の確保にもつなげた。 ・所内イントラネットを活用し、プログラム、センターごとの予算執行状況を毎月集計したものを公開し、効率的な資金運用を図ったほか、共同機器室の再配置を行うことにより、施設設備、スペース等の共有利用によりコスト削減を図った。

総括表(その2-2)

支部・事業所等	支部・事業所等の名称		該当なし			
	所在地					
	職員数					
	支部・事業所等で行う事務・事業名					
	20年度 予算要 求額 (百万 円)	国からの財政支出 (対19年度当初予算 増減額)				
		支出予算額 (対19年度当初予算 増減額)				

1. 横断的視点

1. 事務・事業及び組織の見直し

<事務・事業関係>

該当類型		研究開発型	研究開発型
事務・事業名		国民の健康の保持及び増進並びに国民の栄養その他食生活に関する調査研究	健康増進法に基づく業務
事務・事業の概要		栄養・食生活及び身体活動・運動等を介して国民の健康を増進し、生活習慣病を予防するための各種施策の基盤となる研究として、以下の3つの重点調査研究を行う。①糖尿病等の予防施策のエビデンスを提供するために、運動・身体活動による一次予防、食事と遺伝的因子の相互作用の解明、運動と食事によるテラーメド予防法に関し、ヒトを対象とした試験、動物・細胞等を用いた実験を行う。②「日本人の食事摂取基準」等の科学的根拠となるデータの蓄積と「健康日本21」の評価への応用を目的として、日本人の食生活の多様性を科学的に評価する指標や調査手法を開発し、それが健康に及ぼす影響について疫学的研究を行う。③「健康食品」に含まれる食品成分の有効性及び健康影響に関して、実社会における使用実態等を把握し、ヒトに対する影響を評価する手法を開発する。「健康食品」の安全性・有効性データベースの更新を継続し、正確な情報の提供を行う。	健康増進法に基づき、以下の3つの業務を行っている。①厚生労働省が行う国民健康・栄養調査において、健康増進法10条に基づき、集計解析業務を行う。②健康増進法26条に基づき、特別用途表示の許可等に係る試験を当研究所で行う。③健康増進法27条（第32条第3項の準用含む）に基づき収去された特別用途食品並びに栄養成分表示がある食品の試験を行う。
事務・事業に係る20年度予算要求額	国からの財政支出 (対19年度当初予算増減額)	732,405千円 (△11,518千円)	67,705千円 (△1,080千円)
	支出予算額 (対19年度当初予算増減額)	958,079千円 (△8,470千円)	79,745千円 (△1,080千円)
事務・事業に係る定員（19年度）		41	3
①	民間主体による実施状況 (同種の事業を行う民間主体のみ、人員等)	特定企業の利潤追求のために民間主体が行う研究はあるが、国の健康づくり施策の基盤となる研究については民間が主体となり得ない。 当該研究所と食品企業等の研究所との違いとしては以下の点がある。例えば、豆類からのイソフラボンや、茶類からのカテキンの生体影響に関する研究において、同一成分を対象とした研究を行った場合、民間食品企業の姿勢は栄養・食品成分を含む食品の一次的な効果だけを主張した販売第一義の研究となるが、当研究所のそれは、科学的根拠に中心をおき食品成分の有効性及その機序および栄養状態をベースとした国民の健康増進に対する寄与を第一義としている。一方、民間の技術・生産力を頼みとして、当研究所の科学的根拠に基づいた中立な健康・栄養学的頭脳を一体化させ、国民全体の健康への有効性及び安全性の両面を十分に考慮しながら、将来に有望な食品創造のための民間との共同研究も積極的に実施している。例えば、ニュートラシューティカルプロジェクトにおいては、食品に含有される各種成分について、生産技術・情報収集力を活かした民間企業の研究力と、国民全体の健康増進を中心に視点を置いた研究所の研究力及びフィロソフィーを統合させて、ヒトを対象とした研究を行っている。	国民健康・栄養調査の集計業務に関しては、単純なアンケートの集計とは異なり、極めて専門性の高い作業となっており、学術的・技術的基盤があって初めて遂行できるものである。また、収去試験等の食品分析業務については、国又は都道府県知事が収去した特別用途食品等の試験結果により、特別用途表示の取消しなど公権力の行使の前提となるものであり、民間に委ねる性格のものではない。なお、特別用途食品の許可等に係る試験については、本研究所の他、平成16年以降登録試験機関でも実施されているところ。
	廃止すると生じる問題の内容、程度、国民生活への影響	今後のわが国において持続可能な社会を築くためには、生活習慣病対策はまさに「21世紀の国家戦略」であり、今般の医療制度構造改革の柱にも「予防の重視」が掲げられている。平成20年度から開始される特定健診・保健指導等を通じて生活習慣病の一次予防を、強力に推進するためにはエビデンスが必要である。食事や運動に関する各種ガイドラインの策定及び改定、メタボリックシンドロームを解消するための行動変容をもたらす教材等の開発と普及、施策の評価のための健康・栄養調査、管理栄養士等の人材の育成等に関して、当該研究所は中心的な役割を果たしており、科学的・技術的基盤のコアとなっている。従って、関連する研究及び業務が万一廃止されるようなことがあると、「国家戦略」たる生活習慣病対策そのものの実施が困難となる。国レベルでの生活習慣病の一次予防対策が成功しなければ、医療費や介護負担の増加につながり、国民の負担が非常に大きくなる。	健康増進法に規定される国民健康・栄養調査の実施は、国及び都道府県において生活習慣病予防対策を評価・モニタリングするために不可欠なものであり、医療制度構造改革の推進のためにはさらに機能を強化する必要がある。このような状況の中で、当該研究所は国民健康・栄養調査の集計・解析業務を的確に実施するとともに、学術的基盤及び長年の経験を生かして国及び都道府県担当者等に対する技術支援、情報提供を行っている。したがって、当該研究所が行う国民健康・栄養調査の集計・解析業務が廃止されると、調査実施自体が困難となり、国及び都道府県の生活習慣病対策の計画・評価が出来なくなる。また、公権力の行使の前提となる食品の収去試験については、試験結果の公平・中立性が担保されなければ、特別用途食品及び栄養表示基準への信頼が損なわれることが危惧される。これらのことは、最終的には国民の健康への悪影響につながるものである。
	事務・事業の位置づけ (主要な事務・事業との関連)	主要な事業である。	同左
	事業開始からの継続年数	1920年の設立以来、国民の健康、栄養に関する調査研究を行ってきたところであり、調査研究テーマはニーズに即して見直している。	国民健康・栄養調査の集計事務(平成13年4月～)・特別用途表示許可に係る試験、特別用途食品等の収去に係る試験(昭和27年7月施行の栄養改善法～)
(1) 事務・事業のゼロベースでの見直し	これまでの見直し内容	第1期中期目標期間中の実績及び新たな生じた社会的・行政ニーズを踏まえて、第2期中期目標における重点課題とされたものである。 増え続ける糖尿病及びメタボリックシンドロームに対する効果的な予防対策を推進するために、食事及び運動のガイドライン等の科学的知見を提供する研究に重点特化したプロジェクト(①)、「健康日本21」の推進・評価や平成20年度に行われる「日本人の食事摂取基準」の改定に対応するためのプロジェクト(②)、「健康食品」による健康障害や誤った情報の氾濫等の問題に的確に対処するために、「健康食品」の安全性・有効性ネットワークを強化し、リスクコミュニケーションの充実を目指したプロジェクト(③)に再構築され、見直しがなされた。	国民健康・栄養調査の集計業務については、集計期間の短縮化、経費節減、より効率的な実施、並びに高度化する調査内容への的確な対応に向けた見直しがなされ、調査員の指導者を対象とした技術セミナーの開催、ホームページを介した調査技術や関連資料の提供等により、調査データの精度向上に積極的に取り組んでいる。また、特別用途表示許可等に係る試験については、当研究所が国研時代から担ってきており、平成16年2月には民間も別添「登録試験機関」として参入できることとなった。現時点では登録試験機関は4機関である。迅速かつ正確な試験の実施に加え、試験方法の開発や確認、標準品の開発等、精度管理システムの構築に向けた取り組みを行っている。
	国の重点施策との整合性	当該研究所は小規模な研究機関ながら、独立行政法人の中でも国民生活に密着して多大な貢献を果たしている組織であり、厚生労働省の健康づくり施策の科学的・技術的基盤としての役割を担っている。生活習慣病予防及び栄養政策を推進するために不可欠な「健康づくりのための運動基準」「健康づくりのための運動指針」「日本人の食事摂取基準」「食事バランスガイド」「妊産婦のための食生活指針」「健康づくりのための食環境整備」「健康日本21」の検討・策定において、中心的役割を果たしてきた。今後、医療制度構造改革における特定健診・保健指導、糖尿病及びメタボリックシンドロームへの重点対策、「健康食品」の安全性確保の推進等においても、当該研究所がさらに大きな役割を果たすことは厚生労働行政上必要不可欠である。	健康増進法に基づいて行うものであり、厚生労働省の重要施策である医療制度構造改革、「健康日本21」、特別用途食品制度の実施及び栄養表示基準制度の実施等に対応した業務である。これらは、国民の食生活の多様化、肥満及び糖尿病の増加、「健康食品」に関する情報の氾濫や健康被害事例の増加等が見られる中で政策課題としての重要性が増しているものである。そのようなことから、当該研究所の役割の重要性はさらに増している。

①	受益と負担との関係 (受益者・負担者の関係、両者の関係)	中期目標を達成するために行うコアとなる研究については、運営費交付金によりまかなわれ、成果については厚生労働省を含めた政府、学界、専門家、国民に還元される。	健康増進法に基づいて行う業務であり、運営交付金よりまかなわれ、成果等については、厚生労働省を含めた政府、国民等に還元される。	
	財政支出への依存度 (国費/事業費)	76%	85%	
	② これまでの指摘に対応する措置	別紙1に記載	別紙1に記載	
	③ 諸外国における公的主体による実施状況	一企業の利潤追求のための研究開発以外の、基礎的研究、ガイドライン等のエビデンスづくりを目指した研究については、研究所、大学等の公的主体が行うことは一般的なことである。国の調査については、例えば米国の健康・栄養調査は保健省の保健統計センターが中心となっており、また、健康食品に関する情報提供は、米国では国立衛生研究所のOffice of Dietary Supplementsが担当している。EU、東南アジア諸国、中国、韓国においても同様である。	同左	
	④ 財政支出に見合う効果 (効果が得られているか、その根拠)	平成18年度事業実績に関する評価委員会(調査研究部会)において十分な効果が得られていると評価された。特に、運動指針(エクササイズガイド)の策定においては研究所が中心的な役割を果たし、基礎となるエビデンスの構築とともに、専門職への普及啓発も含めて積極的な対応がなされたこと等、厚生労働省の重要施策であるメタボリックシンドローム対策の推進に大きく貢献したことは高く評価されている(S評価)。	同左	
事務・事業が真に不可欠かどうかの評価		糖尿病、メタボリックシンドロームの予防対策及び「健康日本21」の推進、並びに「日本人の食事摂取基準」等の栄養行政の根幹となる各種ガイドライン策定のために不可欠な研究事業である。また、「健康食品」等の食品保健施策の技術基盤となるものであり、「健康食品」に関わるリスクコミュニケーションの充実という観点からも不可欠である。	国民健康・栄養調査の集計業務については、単なる集計作業ではなく、調査の事前の技術的対応も含めて研究的視点から当研究所が実施することが不可欠である。また、特別用途表示許可及び収去に係る試験については、特別用途食品の審査等、科学的根拠に基づく制度の技術基盤をなすものであり、高度の技術を有し、公平・中立な立場である当研究所における実施が不可欠な事業である。	
事務・事業の見直し案(具体的措置)		平成18年度事業実績に関する評価委員会(調査研究部会)において十分な効果が得られていると評価されており、現段階での見直しはない。	健康増進法に基づいて行うものであり、平成18年度事業実績に関する評価委員会(調査研究部会)において十分な効果が得られていると評価されている。したがって現段階での見直しはない。	
行政サービス実施コストに与える影響 (改善に資する事項)		-	-	
理由				
(2) 事務・事業の 民営化の検討	民営化の可否	否	否	
	可	事業性の有無とその理由		
		民営化を前提とした規制の可能性・内容		
		民営化に向けた措置		
		民営化の時期		
否	民営化しない理由	「21世紀の国家戦略」としての生活習慣病対策を強力かつ十分な科学的根拠に基づいて行うためには、科学的・技術的基盤としての研究機能、さらには政策立案に直結する知識・体験及び国内外の豊富な人脈と情報を蓄えたシンクタンクとしての機能が必要である。平成20年度からの特定健診・保健指導をはじめとする生活習慣病の一次予防にかかわる政策実現のためには、当該研究所がそれらの機能を担うことが前提となる。これらは決して民間が担えることではなく、政策研究、基礎研究において多くの経験を有し、質の高い研究を遂行している当該研究所で初めてなし得るものである。	国民健康・栄養調査の集計業務については、関連する研究の基盤があって初めて的確に対応できる業務であり、健康増進法に基づく調査を継続する限り、民営化は不可能である(データ入力等単純な作業に関しては、個人情報の保護、精度、コストと効率性等を勘案しながら、競争入札による民間業者への委託をすでに行っている)。特別用途表示許可及び収去に係る試験については、公平・中立性を担保することが必須であり、さらに各種栄養素、フィトケミカル、ペプチド類を含めた多種類の成分に関して分析手法や機能を熟知した専門家を有する当該研究所で初めてなし得る業務である。民営化は不可能である。	

(3) 官民競争入札等の積極的な適用	該当する対象事業		e広報・普及啓発	h その他（国民健康・栄養調査の集計、特別用途表示の許可等に係る試験及び収去に係る試験。）	
	今後の対応	官民競争入札等の実施の可否	否	否	
		可	入札種別（官民競争／民間競争）		
			入札実施予定時期		
			事業開始予定時期		
			契約期間		
否	導入しない理由	普及・啓発事業は、研究所の技術的、学術的基盤及び成果に立脚したものであり、民間や他の事業者が委託を受けて行うような事業とは質的に全く異なるものであり、研究成果の還元、普及が絶えず更新が必要。従って、当研究所として行っている本事業は入札等の適用にはなじまない。	国民健康・栄養調査の集計業務は、関連する研究の基盤があって初めての確に対応できる業務であり、健康増進法に基づく調査そのものあり方が抜本的に変更されない限り、入札等の適用になじまないものである（データ入力等単純な作業に関しては、個人情報の保護、精度、コストと効率性等を勘案しながら、競争入札による民間業者への委託を既に行っている）。また、特別用途表示許可に係る試験については、民間の登録試験機関も参入できることになっていることから実質上官民で実施の取扱いになっている。また、特別用途食品の収去に係る試験については、結果によっては表示許可の取り消しなど公権力行使の前提となるものであり、公平・中立性を担保することが必須であることから入札等の適用になじまない。		
(4) 他の法人への移管・一体的実施	対象となる事業・事業の内容		なし	なし	
	移管	移管の可否	否	否	
		可	移管先		
			内容		
			理由		
	否	移管しない理由	当該研究所は小規模な研究機関であるが、栄養を中心とした調査研究を包括的かつ高い水準で行う国内唯一の研究機関である。栄養、運動、食品保健分野において、独立行政法人としての機動性を生かして、柔軟な研究チーム体制による極めて質の高い研究を行っている。国の健康施策に的確に対応し、生活習慣病対策にかかわる各種ガイドラインや健康・栄養調査などを学術的に高いレベルで遂行し得る機関は当該研究所のみである。具体的には、医療制度構造改革を推進するために不可欠なメタボリックシンドロームの予防戦略につながる研究として、管理栄養士の資格を有する研究者、運動生理学を専門とする研究者、食品保健学を専門とする研究者等が小規模な組織であることを生かした密な連携の下に、日常の食生活、運動・身体活動、「健康食品」の総合的な評価のための研究プロジェクトを行っている。国際的にも当該研究所は重要な役割を担っている。WHOでは2004年から慢性疾患対策の柱として「食生活及び身体活動と健康に関する世界戦略」を推進し、当該研究所はその検討及び推進にわが国の代表として貢献している。栄養と運動分野の研究の一体的実施を単独で行う公的な機関は国際的視点からも極めて重要である。アジア諸国において当該研究所は、増加しつつある生活習慣病対策の国レベルでのエビデンス拠点の手本にもなっている。このようなことから、他の機関への業務移管は困難である。	健康増進法に基づく業務はどれもが単純なルーチン作業として行うことのできるものではなく、関連する研究の基盤があって初めての確に対応できる。例えば、国民健康・栄養調査においては、世界的にも極めて詳細な食事の記録が行われており、その精度を担保し、得られたデータを最大限活用するためには、高度なトレーニングを受け、経験を積んだ管理栄養士（研究職員及び補助職員）による対応が必須となっている。幸い、当研究所においては研究職員、ポスドク、補助職員に管理栄養士の資格を有する者が多く、また実際に調査を実施する都道府県や保健所の管理栄養士との間に、日頃の技術的支援等を通じた密な交流の実績がある。このような組織はわが国では他にはなく、国を代表する「栄養研究所」としての長年の実績があり、地方の行政機関等との有機的な連携実績もある。また、特別用途表示許可及び収去に係る試験については、公平・中立性を担保することが必須であり、さらに各種栄養素、ペプチド類を含めた多種類の成分に関して分析手法や機能を熟知した専門家集団を有する機関で初めてなし得る業務である。このようなことから、他の機関への業務移管は困難である。	
可	一体的実施の可否	否	否		
	一体的に実施する法人等				
	理由				

一 体 的 実 施	否	一 体 的 実 施 を 行 わ な い 理 由	当該研究所は研究職員34名の小規模な研究機関であるが、栄養を中心とした調査研究を包括的かつ高い水準で行う唯一の研究機関である。栄養、運動、食品保健分野において、独立行政法人としての機動性を生かして、柔軟な研究チーム体制による極めて資質の高い研究を行っている。 特に当該研究所には、管理栄養士の資格を有する者（研究職員、ポスドク、補助職員）が多く働いており、現場での給食管理、栄養ケア、栄養教育、栄養調査等の実践の技術基盤となる研究の実施とその成果の現場への還元が大きな特徴となっている。これらの研究は、現場で働く管理栄養士・栄養士等にとって極めて重要であり、現場サイドとの密な連携によって初めてなし得るものである。当該研究所が85年余に渡る歴史を有する「栄養研究所」として国内外でのリーダーシップを発揮してきたことが、日本栄養士会との連携・協力も含めて、栄養行政、栄養実践にかかわる専門家ネットワークの構築にもつながっている。さらに、運動分野の研究についても、連携大学院、健康運動指導士等の団体との間で、様々な協力や共同研究等を通じたネットワークの中心としての役割を担っている。 また、「栄養」はすべての人にとって生命を維持するための基盤であり、長期的な視野から将来の日本人の「栄養」を常に考えることは、独立した機能として必要である。 このようなことから、研究課題によっては、より効率的な実施のために、他の研究機関を協力施設として共同研究等としてプロジェクトを行うことはあるとしても、健康・栄養を中心とした研究は基本的には当該研究所が主体となって研究を進めることが必要である。このようなことから、一体的実施は行わない。	国民健康・栄養調査の集計業務については、特殊かつ高度な技術的ノウハウ及び人材が当研究所に集約されていることから、他の機関との一体的実施のメリットは無い。ただし、調査に係わる実務及び技術的な事項については、これまで通り都道府県等の栄養担当部局を支援し、連携しながらより効率的に業務を行っていく。また、公権力の行使の前提となる収去試験においては公平・中立性が条件となることから、仮に一体的実施を行う場合には、国立の研究機関あるいは他の独立行政法人との実施が前提となる。しかし、事業・予算規模を考えると、複数機関での一体的実施は効率性の向上には結びつかない。このようなことから、一体的実施は行わない。

<組織関係>

(5) 特定独立 行政法人関係	非公務員化の可否	平成18年度より非公務員化
	理由	
(6) 組織面の見直し	見直し案 (廃止、民営化、体制の再編・整備等)	第2期中期計画で対応済
	理由	

2. 運営の徹底した効率化

(1) 可能な限りの 効率化の徹底	①給与水準、人件費の情報公開の状況		当研究所の給与等は国家公務員の給与制度に準拠している。			
	役職員の給与等の対国家公務員指数 (在職地域・学歴構成、在職地域・ 学歴構成によるラスパイレース指数)		対国家公務員指数については、事務・技術職員104.6%、研究職員102.0%である。			
	人件費総額の削減状況		定年退職者及び任期付研究員の任期満了等を含め適切な人事管理を行い、中期目標期間の5年間で5%の削減達成に取り組んでいる。			
	②一般管理費、業務費等		現状(平成19年4月1日現在) 平成18年度実績では、平成17年度予算に比べ一般管理費約4.5%の削減、人件費約5.1%の削減、業務経費約8.8%の削減を行った。			
	効率化目標の設定の 内容・設定時期		第2期中期目標(18年度から22年度まで)を踏まえ中期計画において、一般管理費:毎年度2%以上削減、最終年度までに、平成17年度を基準として10%以上の削減。 人件費:「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)を踏まえ、最終年度までに平成17年度を基準として5%以上の削減。 業務経費:毎年度1%以上の削減、最終年度までに平成17年度を基準として5%以上の削減。			
③民間委託による経費節減の取組内容		外部委託(設備等の点検業務等の定型的な業務、データ入力)による削減及び原則一般競争入札による経費の節減を行っている。				
④情報通信技術による業務運営の効率化の状況		所内イントラネットを改良し、電子掲示板、研究費等執行状況確認システム等の活用開始により業務の効率化を図っている。				
(2) 独立行政法人の資金の 流れ等に関する情報公開	情報公開の現状		競争入札、随意契約について、国の公表基準に合わせ公表している。			
	見直しの方向		国の公表基準に合わせて引き続き情報の公開を行う。			
	関連法人	名称	-			合計
		契約額	-			
		うち随意契約額(%)	-			
		当該法人への再就職者(役員の氏名及び当該役員の独立行政法人における最終職名)	-			
	関連法人以外の契約締結先	名称	-			合計
		契約額	-			
		うち随意契約額(%)	-			
		当該法人への再就職者(随契約の相手方で同一所管に属する公益法人に在職している役員の人数)	-			
(3) 随意契約の見直し	別紙2「独立行政法人における随意契約の見直しについて(依頼)」(平成19年8月10日付け行政改革推進本部事務局・総務省行政管理局事務連絡)に記載					
(4) 保有資産の見直し	別紙3に記載					

3 自主性・自律性確保

(1) 中期目標の明確化	現状	第2期中期目標においては、「研究所」が「研究所」らしくあるために、重点調査研究等の研究の内容そのものを前面に打ち出した中期目標・計画に切り替わった。より質の高い、しかも国民生活に有用な研究のアウトプットをしっかりと出していけるような中期目標となっている。	
	今後の取組方針	より良い研究成果を得るために、すなわち本質的な効率化のためには研究職員の時間をできるだけ研究以外の事務的作業にとられないような配慮が研究所内外で必要である。研究所内で行うこととして、事務部門に定員はそのまま「業務課」を設け、「研究支援チーム」を発足させる予定である。	
(2) 国民による意見の活用	現状	定期的に行う諸団体との意見交換会、一般公開セミナー、研究所オープンハウス、「健康食品」安全性・有効性ネットワーク等を活用して、国民の意見を積極的にとらえ、研究業務に反映させるようにしている。	
	今後の取組方針	平成18年度に新設した情報センターを活用し、国民の意見の把握と業務へのさらなる反映につなげる予定である。	
(3) 業務運営の体制整備	現状（内部統制に係る組織の設置状況、職員に対する研修の実施状況）	組織をプログラム、プロジェクト制に改正し、人件費のコスト管理及び効率的な業務運営に努めた。また、競争的研究資金等の執行及び管理について不正を誘発する要因を排除するため、ガイドラインを作成した。研修については、国等が行う研修及び独立行政法人の業務運営に関係するセミナーに参加した。	
	今後の取組方針	常勤職員の人件費を含め、効率的な資金の運用、コスト意識の向上を図る。また、研究所で働く者として必要な法令、知識を習得するため、各種研修会やセミナー等へ参加させ、資質の向上を図る。	
(4) 管理会計を活用した運営の自立化・効率化・透明化	管理会計の活用状況とその効果	各プログラムの研究及び業務の進捗状況の把握・管理に加えて、予算の執行状況（競争的研究資金等）についても、所内イントラネットを活用して随時把握できるシステムを構築し、運営費交付金等の効率的・効果的な執行につながった。	
	プロジェクトごとの収支管理の実施状況	上記のとおり	
	今後の取組方針	今後とも効率的・効果的で透明性がある執行に努める。	
(5) 自己収入の増大等による財源措置	自己収入の内容（平成18年度実績）	財源	金額
	共同研究資金	件数 15	27,197
	利用料	研究用施設使用料	759
	寄付金	件数 18	36,668
	知的財産権	件数 0 種類	-
	その他	手数料収入、受託収入等	246,969
	計		311,593
見直し案	より質の高い研究に重点を置いた外部研究資金の獲得に努め、競争的研究資金や共同研究とともに平成17年度実績を大きく上回った。真に必要なとされる国及び民間の調査及び研究について、研究所の目的に照らしながら精査した上で積極的に受け入れを行うこととしている。		
(6) 情報公開の取組状況	最近改善した例	研究所の保有する法人文書の公開手続き等に関して必要な事項を規程で定めており、開示請求者から依頼があれば、内容を迅速に審査し対応している。また、平成18年12月に研究所の保有する情報公開の実施に伴う手数料の改正を行った。	
	今後改善を予定している点	今後とも必要な対応を的確に行う。	
その他			

第1 横断的視点

(別紙1)

1. 事務・事業及び組織の見直し

(1) 事務・事業のゼロベースでの見直し ②これまでの指摘に対応する措置

府省名	厚生労働省

法人名	事業類型(区分)	事務・事業名	見直し実施年度	これまでの主な指摘		措置状況(①措置済み、②対応中、③未措置)	
				内容(指摘を受けた年度)	指摘主体	番号	内容(対応年度)
国立健康・栄養研究所	研究開発型	国民の健康の保持及び増進並びに国民の栄養その他食生活に関する調査研究、健康増進法に基づく業務	18年度	非公務員化(平成17年度)	政策評価・独立行政法人評価委員会	①	平成18年度対応済
	研究開発型	国民の健康の保持及び増進並びに国民の栄養その他食生活に関する調査研究	18年度	調査研究を「生活習慣病の予防のための運動と食事の併用効果に関する研究」などに特化・重点化(平成17年度)	政策評価・独立行政法人評価委員会	①	第1期中期目標期間中の実績の評価を踏まえ、さらに重点特化された研究領域についてプロジェクト研究が行われるようになった。
	研究開発型	健康増進法に基づく業務	18年度	国民健康・栄養調査の集計業務の期間短縮化、経費節減(平成17年度)	政策評価・独立行政法人評価委員会	①	より効率的な実施と、高度化する調査内容への的確な対応を行っている。

注1. 見直し実施年度には中期目標終了時の見直しを実施した年度を記載してください。

2. これまでの主な指摘には、行政減量・効率化有識者会議、政策評価・独立行政法人評価委員会等による指摘内容を簡潔に記載してください。

なお、別紙1-2「勧告の方向性」における指摘事項の措置状況(平成19年8月現在)に記載の指摘事項はすべて記載してください。

独立行政法人の整理合理化案様式

3.資産債務型

(単位:千円)

法人名	国立健康・栄養研究所	府省名	厚生労働省
資産との関連を有する事務・事業の名称	※主要事業としては、「研究開発型」に分類。国民の健康の保持増進及び栄養に関する研究を行う施設である。通常の事業として「資産債務型」にも分類されているが、施設は国から無償で貸与されているため、以下の項目には該当しない。		
資産との関連を有する事務・事業の内容			
国からの財政支出額		支出予算額	
対19年度当初予算増減額		対19年度当初予算増減額	
資産の具体的内容、見直しの具体的措置内容・理由等	-		

独立行政法人の整理合理化案様式

4. 研究開発型

(単位:千円)

法人名	国立健康・栄養研究所		府省名	厚生労働省
事務・事業（研究開発課題）の名称	①国民の健康の保持及び増進並びに国民の栄養その他食生活に関する調査研究②健康増進法に基づく業務			
事務・事業（研究開発課題）の内容	①栄養・食生活及び身体活動・運動等を介して国民の健康を増進し、生活習慣病を予防するための各種施策の基盤となる研究を行っている。3つの重点調査研究から構成され、糖尿病、メタボリックシンドロームへの効果的介入手法の開発、「食事摂取基準」「健康日本21」等の施策の基盤となる調査研究、健康食品の安全性・有効性に関する研究及び情報提供が中心的課題となっている。②国民健康・栄養調査の集計、特別用途食品の表示許可に関わる試験、収去された特別用途食品の分析試験について、それぞれ健康増進法第10条、第26条、第27条に基づき行っている。			
国からの財政支出額	800,110	支出予算額	1,037,824	
対19年度当初予算増減額	△ 12,148	対19年度当初予算増減額	△ 9,550	
重要度の低い研究開発事業の検討 (1)	国の研究の大枠との関係	当該研究所が重点的に行う、食生活・身体活動等を通じて人々が自らの健康を守り、QOLを向上させていくための基盤となる研究は、高齢化が進む中で「生涯健康な社会」「安全・安心な社会」を目指すうえで重要であり、治療重点の医療から予防・健康増進を重視する保健医療体系への転換を進める観点から、「イノベーション25」の目指す方向と一致している。		
	第3期科学技術基本計画	第3期科学技術基本計画における理念である「健康と安全を守る」ための大目標である「生涯はつらつ生活」を実現するうえでも重要な研究を行っている。また、有効性・安全性についての科学的評価に基づいた機能性食料・食品の研究開発、食料・食品の安全と消費者の信頼確保に関する研究開発に関連する研究を行っている。		
	その他の方針	戦略重点科学技術（ライフサイエンス分野）として位置づけられている厚生労働科学研究事業の中では、特に「循環器疾患等生活習慣病対策総合研究」「食の安全・安心確保推進研究」と関連する研究を実施している。また、厚生労働省の重要施策である生活習慣病対策は「21世紀の国家戦略」であり、今般の医療制度構造改革の柱にも「予防の重視」が掲げられており、同改革に対応して糖尿病及びメタボリックシンドローム対策に資する研究に重点を置いている。		
重要度の低い研究開発事業の廃止・縮小の検討	該当するものは無い。			
他と代替機関との比較 (2)	他の機関との比較などを通じた成果の検証	食生活・身体活動（運動）を介した生活習慣病の一次予防を重点に置き総合的な研究を行う機関はわが国では他には無い。研究者1人当たりの論文数は研究所型独立行政法人38のうち1位であり、総合科学技術会議のしんげい（平成16年10月）では、『国民の健康保持及び増進に関する研究や国民の栄養に関する研究は、国として取り組むべき重要な課題であり、健康で活力のある長寿社会の実現に向け、着実に実施する必要がある』とされている。		
	他の機関において代替可能であったり、成果が十分でない研究開発事業の廃止・縮小の検討	研究開発事業の代替及び廃止・縮小はできない。		
マネジメントの充実 (3)	現状	第1期中期目標期間中の実績評価を踏まえ、第2期中期目標を確実に達成出来るように組織の全面改定を含むマネジメント機能の強化を図ったところである。必要性の高い研究及び業務に重点的に取り組めるよう、研究の企画及び評価、研究支援体制等に係わる機能が高まってきている。		
	見直し案	第2期中期目標の達成はもちろんのこと、時々生じる社会的ニーズに迅速かつ的確に応えるために、人的及び金銭的資源を最大限活用できるよう、研究企画機能の更なる強化を図る。 各研究プロジェクトにおいては、年度ごとに全事務・事業について事前、中間、事後の内部評価並びに外部委員による評価を受け、それぞれの研究成果、社会的ニーズ並びに研究所の固有の役割等を考慮し、人的資源及びメリハリのついた資源配分を引き続き行う。 また、他の研究機関との共同研究については、より効果的な成果につなげるための連携協力をより一層推進する。さらに、民間企業との共同研究については、業務の重複等による非効率性を避けるために民間の研究所との役割分担を明確にし、研究所の目的に合致した研究を集中して行う。		

見直し(4) 随意契約の 見直し方針	見直し方針	「独立行政法人等の随意契約の適正化について」(平成18年5月17日付厚生労働省大臣官房総務課)に基づき、随意契約によることができる金額及び公表について、昨年6月及び10月に国の基準に準じた改正を行うとともに、100万円以上の随意契約については、ホームページ上で公表しているところである。 今後の見直し方針としては、随意契約によることができる金額を、公表すべき金額(100万円以上)に合わせて設定することを検討。			
	現状	研究所の外部評価委員会、厚生労働省の独法評価委員会による事業効果に関する評価を受け、その結果は公表されている。また、総合科学技術会議においても研究成果等について高い評価を受けている。			
通じた事業の 対外的説明を 見直し(5)	見直し案	事業効果の外部的评价及びその結果の公表については今後とも適切に行っていく。			
	自己収入の内容				
自己収入の 増収(6)	共同研究資金	財源 (金額)	27,197	概要	企業等との共同研究費
	利用料	財源 (金額)	759	概要	研究用施設使用料
	寄附金	財源 (金額)	36,668	概要	企業等からの寄附金
	知的財産権	財源 (金額)	-	概要	
	技術指導料	財源 (金額)	-	概要	
	その他	財源 (金額)	246,969	概要	特別用途食品表示許可試験手数料、受託収入等
	計	財源 (金額)	311,593		
	見直し案	研究所の設置目的に沿った研究及び事業等を通じて適切に自己収入の確保を今後とも図っていく。			
に 係る 一 体 と し た 情 報 公 開 (7)	現状	現状では再就職者がいないため該当はしないが、国に準じた原則一般競争入札を行っている。			
	見直し案	原則一般競争入札を行い、情報公開を的確に行っていく。			
無 駄 な 取 引 の 排 除 や 経 費 削 減 (7)	現状	物品等の購入、役務契約に関しては、原則一般競争による見直しを行っている。また、研究者の採用については、公募による任期付研究員の採用などを行い、業務の質の低下を招くことなく経費の削減を図っている。			
	見直し案	一定経費の範囲の中でも事業効果が最大限得られるように、今後とも効率化と経費削減を的確に行っていく。			